施策評価シート（令和７年度実績）

施策名　13　悩みを抱える市民に寄りそう

施策コード	020013

１．施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	2　誰もが地域で健やかに　ともに支え合うまち
主管課	健康福祉部　市民相談室	
関係課	健康福祉部　障害福祉課	

２．施策の目標

10年後の目標

市民が悩みや不安を気軽に相談できる場が確保され、生活を送る上での課題に直面したときに解決への道筋をつける支援体制が整っています。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

〇関係機関と連携しながら、法律相談、女性相談、DV 相談などの相談体制を充実します。
〇相談員の研修参加を推進し、スキルアップに努めます。
〇ハローワーク、商工会議所と連携し、出張相談窓口を活用した情報提供など就労支援を行います。
〇生活困窮者の就労支援については、生活基盤づくりから始めるなど、個々のニーズに応じた対応を行います。
〇社会環境の変化に伴い発生する新たな消費者被害を防ぐため、国民生活センターなど関係機関との情報交換、市民への迅速な情報提供、啓発活動を充実します。

市民・団体・事業所等の取組み

〇適切な情報収集により、消費者トラブルに巻き込まれないための知識を高めます。
〇社会福祉協議会などの関係機関は、心配ごと相談の実施とともに、高齢者、障害者、子育て、虐待、DV、ニート、ひきこもりなどの相談や居場所の提供等で連携します。

３．施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

振り込め詐欺などの特殊詐欺については、犯行手口の巧妙化・多様化が進んでいるため、詐欺にあわないための啓発など、対策を強化する。

新たな市民ニーズ

生活困窮者や就労困難者の就職は、依然として厳しい状況にあるため、相談者に寄り添った就労支援が求められている。

４．施策にかかるコスト

			単位	R6予算	R6決算	R7予算	R7決算	R8予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		1.74		1.73	
		会計年度任用職員数			0.5		0.7	
	人件費	直接人件費	千円		12,986		16,110	
		間接人件費			3,020		2,262	
	直接事業費			9,143	8,046	9,748	8,672	8,921
	間接事業費				94		95	
	フルコスト				24,146		27,139	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金							
	府支出金			299	248	224	942	251
	市債							
	その他							
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）				23,898		26,197	
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）			8,844	7,798	9,524	7,730	8,670

備考

５．施策の成果指標							
成果指標1		一般相談・法律相談・消費者相談・就労相談の年間合計相談件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
件	毎年度	1,800	維持	1,099	1,357	1,800	1,800
成果指標2		消費者相談における斡旋解決に努めた件数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
件	毎年度	120	増加	86	113	120	120
成果指標3		就労相談者の就職者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人	毎年度	30	増加	8	6	30	30

６．施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和7年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込）			
自殺対策強化事業 （障害）	人材育成研修会			276	342	355	406	成果	A：向上を図る	ゲートキーパーとして活動されている方の活動の支援も含めた相談体制を整備する必要がある。
	R7実績	72	人数	1,747	2,627	2,497	0	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	144.0%								
相談事業 （市相）	一般相談・法律相談の合計年間相談件数			1,655	1,680	1,679	1,684	成果	A：向上を図る	包括的に相談を受け止め、課題解決に向け、関係課・関係機関と連携し、支援を継続していくことが必要である。
	R7実績	566	件	8,392	7,384	9,125	0	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	－								
消費者対策事業 （市相）	広報かいつかへの消費者情報掲載および啓発チラシの回覧・配布世帯数			5,972	6,024	6,638	6,831	成果	A：向上を図る	消費者被害の未然防止、早期発見・拡大防止等に向け、広報やホームページで周知啓発を図るとともに、消費者の安全確保について、関係機関と情報交換等に取り組む必要がある。
	R7実績	178,474	世帯	3,618	5,995	6,750	0	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	－								

７．施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成している。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

８．今後の方向性	
担当部長の所見	地域の複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、各相談員のスキルアップを図るとともに、それぞれの相談を受け止め、寄り添い、関係機関とも連携したつながり続ける支援体制を整備していく。
担当副市長の意見	市民が悩みや不安を気軽に相談できる場の確保に努めるとともに、各相談員のスキルアップを図るとともに、それぞれの相談を受け止め、寄り添い、関係機関とも連携したつながり続ける支援体制を整備していく。